

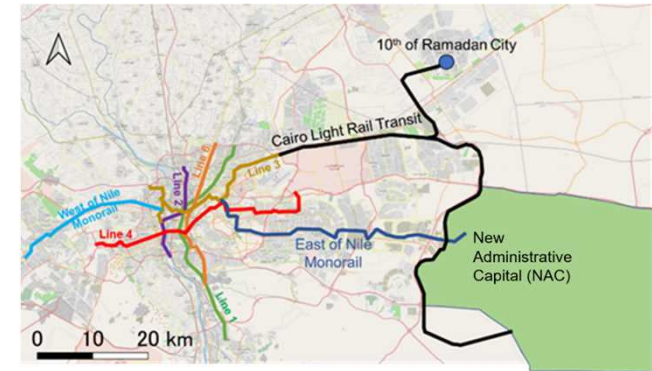
○ 背景と目的

- 「インフラシステム海外展開に向けた海外のスマートシティ動向に関する調査研究 -2022年度調査研究のまとめ-」で紹介したエジプト・アラブ共和国のカイロの事例について、現地調査結果を踏まえ、紹介

○ 調査結果

1. 新行政首都 (New Administrative Capital)

- 2015年に始まったカイロ中心部から約45kmにおける新首都開発
- 既存都市のスマートシティ化の推進や新都市開発等を担当している住宅省(Ministry of Housing)傘下の「国土開発計画庁(GOPP)」と、事業主体を構成する「新都市公社(NUCA)」に対してインタビューを実施
- シンボルであるアイコニック・タワーに関して中国企業が中心となって建設が進められていることが確認された。
- カイロと新行政首都の間のアクセス確保のために、高速道路の整備が急速に進展する一方、公共交通ネットワークの拡充が都市間・都市内の双方で喫緊の課題となっている。



▲新行政首都（右側緑色部分）の位置図

2. 関連する日本の取組

- JICAは、長年にわたる円借款・マスタープラン案件を中心に、エジプト政府の信頼を得ており、継続的に案件の構築を行っている。
- カイロ地下鉄については、長期間にわたり、フランス及び日本の企業が建設や車両納入を担ってきたが、近年の鉄道開発案件では、韓国、中国、ドイツの企業が新規参入してきており、エジプトの鉄道関連市場は群雄割拠の様相を示している。



▲アイコニック・タワー

▲新行政首都中心部の地図

▲国会議事堂（外観）

▲官庁街（財務省）

▲官庁街（外務省）

▲モスク